

月例経済報告

昭和62年5月21日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米国景気拡大速度かなり緩慢に
- 2 国際収支:貿易収支は黒字幅縮小の動き
- 3 国内需給:国内需要は緩やかに増加
- 4 物価:卸売物価は円高等により下落
- 5 金融財政:公社債相場は急伸

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気拡大速度はかなり緩慢なものとなっている。個人消費は耐久財消費の減少を主因に低迷しており、設備投資、住宅投資も減少に転じた。一方、貿易動向を通関ベースでみると、86年秋以降貿易収支は改善の方向にあるとみられる。鉱工業生産は、自動車生産の減少等を受けてこのところ減少している。一方、雇用情勢は、失業率が4月は6.2%と低下しているほか、製造業雇用者数も基調としては増加を続けるなど、このところ改善している。物価はやや上昇がみられる。金利は、3月中旬以降5月上旬まで米ドル相場の軟化等を背景として長期金利を中心に上昇した。

西欧経済をみると、輸出が総じて不振であり、内需も伸び悩むなど、景気拡大は引き続き足踏み状態にある。主要国の鉱工業生産は、総じて伸び悩んでおり、特に西ドイツでは悪天候の影響もあって大幅に減少している。雇用情勢は依然厳しく、2月の失業者数も、前年水準を上回っている。物価は、87年に入って石油価格の上昇などからやや高まっている。金融面では、イギリス、西ドイツで金利引下げが誘導されたほか市中金利は総じて低下してきている。

国際通貨市場では、米ドルは、4月中も基調として下落を続けた。5月上旬は、ほぼ横ばいで推移した。

国際商品市況は、2月以降はほぼ横ばいで推移していたが4月に入り上昇した。

原油情勢をみると、スポット価格は、4月中はおおむね横ばいで推移した。5月上旬から中旬にかけては強含み横ばいとなった。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、2月の実質消費支出が前年同月比2.6%増となるなど緩やかながら着実な増加を続けている。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、非製造業では底固い動きを示している一方で、製造業では下げ止まりの兆しもみられるものの依然投資水準は低いことから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、弱含みに推移している。また、輸入は、基調としては製品類等を中心に増加しているが、このところ伸びが緩やかになっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き等から、3月に前月比で1.7%増となったものの、基調としては停滞傾向で推移している。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いている。また、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかんずく中小企業の業況感は製造業を中心に後退している。

雇用情勢は、厳しい状況となっている。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価は円高等により下落し、消費者物価は安定した動きを示している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ貿易収支の黒字幅には縮小の動きがみられる。対米ドル円相場は、3月後半から総じて上昇し、4月27日には137.80円の最高値をつけたが、その後5月上旬にかけてやや戻した。

以上、我が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかである。なお、このところの円高の進展の影響等を慎重に見極める必要がある。また、景気には二面性がみられ、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、雇用面も厳しい状況となっている。

他方、国際経済面では、主要国の経済成長は経済情勢に厳しいおり、国際収支の不均衡は、是正の方向にあるものの、なお大幅である。

このように、我が国の置かれている経済情勢に厳しい状況があることに鑑み、政府は、主要国との協調的な経済政策を推進しつつ、円レートの安定化を図るとともに、適切かつ機動的な経済運営により、内需を中心とした景気の着実な拡大を図ることとする。

1 海外経済:米国景気拡大速度かなり緩慢に

アメリカ経済をみると、景気拡大速度はかなり緩慢なものとなっている。実質GNPは、10～12月期前期比年率1.1%増の後、1～3月期には同4.3%増(速報値)となった。実質個人消費は、耐久財消費の減少を主因に、1～3月期前期比年率0.4%減と2四半期連続の減少となった。実質民間住宅投資は、空家率の上昇等から、1～3月期前期比年率7.2%減と減少に転じた。実質民間設備投資は、1～3月期には、構築物投資が大幅に減少し、機械設備投資も減少に転じたことから、前期比年率12.8%減と大幅に減少した。実質在庫投資は、1～3月期には、自動車を中心とする非農業在庫が増加し、農業在庫も政府の農産物買上げ減に伴い増加したことから、GNP成長率寄与度(前期比年率)6.5%と成長率を大きく押し上げる要因となった。対外面をみると、1～3月期には、実質輸出が減少したものの、実質輸入が大幅に減少したため、純輸出のGNP成長率寄与度は1.5%と2四半期連続して成長率を押し上げる要因となった。

鉱工業生産は、1～3月期に前期比0.6%増と伸びを維持したものの、自動車生産の減少等を受けて、3月前月比0.2%減、4月同0.4%減とこのところ減少している。

雇用情勢は、このところ改善している。失業率(軍人を含む)は低下してきており、1～3月期に6.6%となった後4月にも6.2%と更に低下した。また、事業所統計をみても、雇用者数が連続して増加しており、86年初来減少を続けていた製造業部門の雇用者数が10月以降基調として増加に転じている。

物価は、卸売物価、消費者物価ともエネルギー価格の上昇等を主因にやや上昇がみられる。完成財卸売物価は、1～3月期に前期比0.8%の上昇(前年同期比横ばい)となった後、4月も前月比0.7%の上昇(前年同月比2.7%上昇)とやや上昇している。消費者物価も1～3月期には前期比1.3%の上昇(前年同期比2.2%上昇)と上昇率を高めた。

貿易動向をみると、3月の貿易収支赤字は、工業製品の輸出増等から136.3億ドルと前月の150.6億ドルから減少し、1～3月期の貿易収支赤字も前期比19億ドル減と2期連続減少しており、86年秋以降貿易収支は改善傾向にあるものとみられる。

金融面をみると、金利は長期金利、短期金利とも年初から3月中旬までほぼ横ばいで推移して

いたが、中旬以降5月上旬まで米ドル相場の軟化等を背景として長期金利を中心に上昇した。こうした金利動向を受けて、主要大手商業銀行は、5月1日と15日の両日、プライムレートを相次いで0.25ポイントずつ引き上げ8.25%とした。4月のマネーサプライ増加率(86年10~12月期比年率)は、 M_2 が5.4% M_3 が5.5%と、 M_2 は目標圏を下回り、 M_3 も目標圏内で推移している。

財政面をみると、連邦財政赤字は、3月は前年同月比21.3億ドル減の280.1億ドルとなり、87年度累計(86年10月~87年3月)では前年同期比144.1億ドル減の1363.5億ドルとなった。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出が増加傾向にあり、内需も個人消費を中心に底固く、景気は緩やかに拡大している。フランスでは、輸出が低迷し、内需が伸び悩んでいるほか、86年末以降鉱工業生産も伸び悩みをみせるなど、景気の拡大はやや足踏み状態にある。西ドイツでは、輸出、設備投資の不振から、生産、受注が減少を続けるなど景気は停滞色を強めた。イタリアでは、個人消費を中心に景気は緩やかな拡大を続けている。雇用情勢は、依然厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は87年1月に1,705万人を記録した後、2月には若干減少したが、引き続き前年同月を上回っている。物価は、87年に入って石油価格の上昇などからやや高まり、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、2月3.0%から3月3.1%へと上昇した。金融面では、主要国通貨の対ドル・レートが上昇する中で、イギリス、西ドイツで金利引下げが誘導されたほか、市中金利は総じて低下してきている。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、投資も高い伸びを示すなど、景気は拡大を続けている。こうしたことから、雇用情勢も改善している。

物価上昇率も安定的に推移している。

国際通貨市場をみると、3月後半から下落し始めた米ドルは、4月中もアメリカの景気動向に対する懸念等を背景に基調として下落を続けた。5月上旬には、ほぼ横ばいで推移した。

一方、こうした米ドル相場の軟調を受けて金価格は4月中急騰し、下旬には一時470ドル/オンスを突破したが、その後5月上旬にかけてやや戻した。

国際商品市況は、2月以降はほぼ横ばいで推移したが、4月に入り、ドル安を嫌気した資金の流入もあって上昇した。

原油情勢をみると、3月中旬以中18ドル台であったスポット価格は、OPECの減産等が伝えられたものの、4月中はおおむね横ばいで推移した。5月上旬から中旬にかけては強含み横ばいとなった。

2 国際収支:貿易収支は黒字幅縮小の動き

輸出は、弱含み推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月2.7%減の後、4月(速報)は3.1%増(前年同月比2.5%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加しているが、自動車、船舶などが減少している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加しているが、アメリカ向け、中国向けなどが減少している。

輸入は、基調としては製品類等を中心に増加しているが、このところ伸びが緩やかになっている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月0.7%増の後、4月(速報)は、5.1%増(前年同月比3.5%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、4月は1バーレル当たり18.0ドルと前月より0.3ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料は価格の上昇から増加しており、

また製品類は増加を続けている。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ貿易収支の黒字幅には縮小の動きがみられる。3月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、移転収の黒字幅は縮小し、1兆1,077億円(73.1億ドル)となった。

一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆2,507億円(82.5億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が債券の処分増加等により縮小し、外国資本が居住者の外債発行の増加等により大幅な流入超過となったため、その流出超過幅は縮小し、1兆3,240億円(87.4億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は5,258億円(34.7億ドル)の流出超となった。なお、3月の基礎的収支は733億円(4.8億ドル)の赤字、総合収支は7,295億円(48.1億ドル)の黒字となった。

また、61年度(速報)では、貿易収支が16兆2,022億円(1,014.3億ドル)の黒字となり、経常収支が14兆9,974億円(937.6億ドル)の黒字となった一方、長期資本収支が23兆1,208億円(1,449.3億ドル)の流出超過となった。

4月の外貨準備高は、月中102.3億ドルと大きく増加し、686.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、3月後半から総じて上昇し、4月27日には137.80円の最高値をつけたが、その後5月上旬にかけてやや戻した。他方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、3月下旬より上昇し、4月下旬には78円台前半となったが、5月上旬にはやや弱含んだ。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:国内需要は緩やかに増加

個人消費は、緩やかながら着実な増加を続けている。家計調査でみると、実質消費支出(全世界帯)は前年同月比で1月1.2%増の後、2月は2.6%増(前月比1.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.7%増、一般世帯では同1.0%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、交通通信、保健医療などは増加しているが、家具・家事用品、光熱・水道などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月は0.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で2月4.9%増の後、3月は4.6%増となった。またチェーンストア売上高(店舗調整後)は食料品売上の減少から前年同月比で2月1.2%増の後、3月も1.6%増とこのところ伸び悩んでいる。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で4月(速報)は4.6%減となるなど、伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が6.6%増、海外旅行が14.1%増と堅調な伸びとなっている。なお、ゴールデンウィークのレジャー動向は活発であった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、3月の特別給与は一部で支給時期のずれ等があったため比較的高い伸びとなり、現金給与総額は、前年同月比で2月2.3%増の後、3月は3.3%増となった。また、実質賃金は消費者物価が一層の安定を示していることから2月3.8%増の後、3月は4.1%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で2月1.7%減の後、3月は分譲住宅等の減少により1.4%減(前年同月比12.8%増)の12万1千戸(年率144万9千戸)となった。1~3月期は前期比横ばい(前年同期比12.3%増)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は前月比1.8%減(前年同月比9.5%増)となった。3月の戸数の動きを資金別

にみると、前月比で民間資金住宅は3.4%増(前年同月比26.0%増)、公的資金住宅は6.3%減(同5.0%減)となった。なお、61年度では140万戸(前年度比11.9%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示している一方で、製造業では下げ止まりの兆しもみられるものの依然投資水準は低い。当庁「法人企業動向調査」(62年3月調査)により大企業の設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で61年10～12月期(実績)3.3%減(うち製造業8.8%減、非製造業0.4%減)の後、62年1～3月期(実績見込み)は電力などにより3.8%増(同1.5%増、同4.3%増)となった。なお、62年4～6月期(修正計画)は0.9%増(同2.0%増、同0.0%増)、7～9月期は1.9%増(同1.5%増、同2.4%増)と小幅の増加が見込まれている。

一方、中小企業製造業の設備投資動向を、商工中金「中小企業経営調査」(62年3月調査)でみると、前年同期比で61年10～12月期(実績)19.5%減の後、62年1～3月期(実績見込み)は、18.9%減と停滞している。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2月1.3%増(前年同月比2.4%増)の後、3月は5.7%増(同0.0%減)と4か月連続の増加となり、1～3月期では8.1%増(前年同期比1.1%減)となっている。なお、当庁「機械受注見通し調査」によれば、機械受注(船舶を除く民需)は、4～6月期は前期比で2.5%減となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で2月17.1%増の後、3月(速報)は2.4%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比0.1%増、非製造業は同2.8%増となった。1～3月期では前年同期比14.1%増と堅調である。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月5.4%減の後、4月は国、都道府県等の発注減により11.0%の減少となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出が弱含みに推移し、設備投資も伸びが鈍化しているものの、住宅建設は高い水準で推移し、個人消費も緩やかながら着実な増加を続けている。一方、在庫はこのところ減少している。このため、生産は前月比で3月に1.7%増となったものの、基調としては停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で2月0.6%減の後、3月は、鉱業、木材・木製品が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから1.7%増となった。また、製造工業生産予測指数は、4月は機械、化学等により2.4%減の後、5月は機械、鉄鋼により0.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月横ばいの後、3月は非耐久消費財、建設財が減少したものの、耐久消費財、生産財等が増加したことから、1.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は前月比で2月1.9%減の後、3月は輸送機械、食料品・たばこ等が増加したものの、非鉄金属、電気機械等が減少したことから0.1%減となった。また、3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は97.1と前月を0.3ポイント下回った。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷とも2か月連続して増加している。在庫はこのところ横ばい気味に推移している。食料品・たばこでは、生産は2月減少の後3月に増加したが、出荷は2か月連続して減少している。在庫はたばこ等により増加した。一般機械では、生産、出荷とも減少傾向で推移してきたが、3月は機械プレス等により増加した。在庫はこのところ減少している。

雇用情勢は、製造業で雇用者数が減少し、失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況となっている。新規求人倍率(季節調整値)は2月0.93倍の後、3月は0.98倍、有効求人倍率(同)は2月0.62倍の後、3月は0.63倍となった。また、3月の完全失業者数(季節調整値)は174万人(前月差3万人減)、完全失業率(同)は2.9%(前月2.9%)となったものの、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で減少が続き、3月は前年同月比0.5%増(前年同月差22万人増)と伸びが鈍化している。こうした中で、製造業では雇用過剰感が依然強く、雇用調整の実施事業所割合も高水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出

の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いている。また、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかんずく中小企業の業況感は製造業を中心に後退している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(62年3月調査)でみると、売上高、経常利益とも引き続き先行きに慎重さがみられる。62年4～6月期には製造業でいずれ「減少」が「増加」を引き続き上回ることが見込まれている。一方、非製造業はいずれも「増加」が「減少」を上回ることが見込まれている。また中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(62年3月調査)でみると、業況判断、利益率判断等が停滞している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月は861件で前年同月比30.8%減の後、4月は791件で同34.8%減となり、落ち着いている。

4 物価:卸売物価は円高等により下落

卸売物価は、円高等により下落した。4月の国内卸売物価は、化学製品、電気機器等の値下がりから前月比0.1%の下落(前年同月比5.2%の下落)となった。また、円高等により、輸出物価は前月比2.6%の下落(前年同月比7.7%の下落)、輸入物価も前月比2.1%の下落(前年同月比11.6%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で3月0.2%上昇の後、4月は0.6%の下落(前年同月比6.0%の下落)となった。

商品市況(月未対比)は、食品、紙・板紙等が上昇したものの、木材、繊維等の下落により4月は下落となった。4月の動きを品目別にみると、大豆油、段ボール原紙等が上昇したものの、合板・綿糸等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。3月の全国指数は、暖冬により安値だった生鮮野菜が前月に比べ持ち直したこと、衣料が冬物から春物への出回りの変化により上昇したこと等から前月比0.4%の上昇(前年同月比0.5%の下落)となった。なお、61年度平均は前年度比保合いとなった。

4月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜、家賃、授業料等の上昇により、前月比0.9%の上昇(前年同月比0.3%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

5 金融財政:公社債相場は急伸

最近の金融情勢をみると、日銀券は引き続き高い伸びとなっており、マネーサプライも伸びを高めた。短期市場金利は5月に入って低下している。貸出金利は大幅に低下している。公社債・株式相場は上昇基調で推移している。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月10.7%増の後、4月も株式市場の活況等を映じて10.6%増と引き続き高い伸びとなった。企業金融の動向をみると、設備・運転資金需要とも総じて低調に推移している。

企業規模別にみると、中堅・中小企業が中心である。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月9.0%増の後、4月(速報)は9.8%増と伸びを高めた。これは、現金通貨、預金通貨が高い伸びを続けたことに加え、準通貨も大口定期の最低預入単位引下げや国鉄の民営化に伴う国庫預託金市中移管などのため増加したことによる。

短期金融市場をみると、金利は4月上旬に若干低下した後、コール・レートは資金の需給地合いを反映した動きを示す一方、手形レートはほぼ横ばいで推移した。また、オープン金利は下旬に

やや強含んだ。この結果、4月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は3.5190%(3月中平均3.8542%)、手形レート(2か月物)の月中平均は3.8886%(同3.9154%)となった。5月に入っては、金利は低下している。

全国銀行の貸出約定平均金利は、3月中は、長期、短期プライムレートの引下げに加え期末月であったことから、長期では0.167%、短期では0.117%と大幅に低下した。この結果、総合では3月中0.126%低下し月末には5.286%となった。

公社債市場をみると、4月中は、債券の堅調な需給を背景として、債券ディーラー等による活発な売買が行われ、相場は国債の指標銘柄を中心に月中を通じて急伸した。5月に入って引き続き上昇したが、月末には下落した。

株式市場では、相場は中旬まで金利低下等を背景に上昇を続けた後、下旬に入って円相場の上昇により一時下落したが、月末には再び上昇に転じた。この結果、4月末の東証株価指数は2,078.49(3月末1,871.19)と月末値としては既往最高となった。なお、5月に入っても上昇基調で推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)